

事務事業名		地域活動支援センター事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉グループ	課長名	石飛 和宏
	施策名	(23)障がい者(児)福祉の充実		担当者名	茂富 加奈子	電話番号	0854-40-1042
	目的:対 象:市民	意図	日常生活をいきいきと安心して暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 2 8 事業名 項 目 中事業 中事業 0 5 4 5 0 4 事業名	(内線)	2151
	基本事業名	(070)福祉サービスの充実					地域生活支援事業
目的:対 象:障がいのある市民及びその家族	意図	安心して暮らす。					地域活動支援センター事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障がい者(児)に創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等の機会を供与する事業(I型～Ⅲ型)。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) 5つの社会福祉法人の6事業所に事業を委託し、実施した。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 5つの社会福祉法人の6事業所に事業を委託し、実施する。			
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 委託法人数	箇所	5	5	5	5
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	障がい者(児)。	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
			ア 障がい者(児)数	人	3,751	3,750	3,679	3,679
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	障がい者(児)の地域での生活力を高めるため、その機会を提供する。	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
			ア 延べ利用者数	人	13,670	13,100	13,148	13,000
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
委託料 29,750千円 I型 1事業所 9,000千円 II型 2事業所 6,056千円 III型 3事業所 14,694千円	財源内訳	千円	745	1,000	731	1,000
	国庫支出金	千円	574	500	2,282	500
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	30,632	29,413	26,737	31,560
	事業費計(A)	千円	31,951	30,913	29,750	33,060
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	70	70	70	
	延べ業務時間	千円	274	278	285	
	人件費計(B)	千円	32,225	31,191	30,035	
	トータルコスト(A)+(B)					

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
利用者負担額の軽減は図られたが、申請者数に大きな変化はない。	平成20年度から公募方式で事業者の応募を受けて実施している。	特になし。

事務事業名	地域活動支援センター事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	実施施設や委託事業者の増による向上は可能。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	障がい者の日中活動の場、機会がなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似の事業がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		事業実施には専門的な知識が必要であり、事業費を削減すれば事業運営に支障がでる。事業開始時と比較して、すでに委託料を下げている、これ以上の削減は困難。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		委託により実施しており、また、業務時間の削減も図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		すべての障がい者を対象にしており、公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		今後の利用状況、法律の改正等を踏まえながら、サービスが低下しないように実施していく。 実施施設や委託事業者の増について検討が必要。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
実施施設の増、また、委託事業者の増について検討を行う。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			